



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8023 URL <https://www.daikodenshi.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,568	24.6	1,394	389.2	1,427	361.4	882	—
2023年3月期第2四半期	16,508	△2.9	285	△39.4	309	△38.6	17	△94.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,117百万円 (928.7%) 2023年3月期第2四半期 108百万円 (△77.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	66.83	—
2023年3月期第2四半期	1.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	26,392	10,765	40.6	809.80
2023年3月期	25,617	9,904	38.5	746.92

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 10,718百万円 2023年3月期 9,858百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	13.0	2,820	50.6	2,870	49.2	1,910	91.7	144.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	13,868,408株	2023年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	632,067株	2023年3月期	669,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	13,209,322株	2023年3月期2Q	13,348,982株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 連結受注実績 .....	10
(2) 連結売上実績 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和によって経済社会活動の正常化が進み、個人消費や設備投資が増加し緩やかに回復いたしました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気下振れリスクは依然として高く、日本国内においては、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇など、経済動向は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、部品不足によるハードウェアの納期遅延が徐々に緩和し、デジタル社会の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進やIoT化の動きが継続し、IT投資については引き続き底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは長期ビジョン「CANVAS（キャンバス）」に基づく中期経営計画「CANVAS ONE（2023年3月期～2025年3月期）」の2年目を迎え、「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ」をビジョンに掲げ、人的資本を中心とした価値創造投資を推進すべく「五方良し」の経営の実践に向け引き続き取り組んでおります。

営業活動全般におきましては、ハードウェア、工事資材などの納期遅延等が徐々に緩和され、公共分野から民需分野へのシフトも定着しております。加えて、前期に引き続き収益性が高い重点ソリューションに注力するとともに、お客さまの様々なニーズに対応するため、以下ソリューションの提案と販売に注力しております。

#### ・セキュリティソリューション

戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション

#### ・HRソリューション

スマートフォンやパソコンからの雇用契約や入社手続きを可能とする『WEB雇用契約』やSaaS型タレントマネジメントシステム「カラタレ」と連携したサービスなどをラインナップした当社クラウド型ポータルサービス「i-Compass」

#### ・法令改正に対応するペーパーレスソリューション

電子契約サービス「DD-CONNECT(ディ・ディ・コネクト)」、社内・社外文書の送付と受取の双方向に対応した電子データ交換機能、加えて紙に記載された項目をAIと人を活用してデジタル化するサービスがセットされた統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」（2023年5月から提供を開始、「EdiGate for INVOICE」は当ソリューションに機能を統合）

また、コアビジネスの取り組みと併せ、連結子会社である株式会社CAMI & Co. のIoT事業における技術力やコンサルティング力を活用することで「CANVAS ONE」に掲げるシン・ビジネス創出を加速し、M&Aによるシナジーの発揮に加え、様々な素材のビジネス化に向けて企画ならびに実行を継続しております。

グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社との、技術者確保やシン・ビジネス創出を目的とした一層の連携強化に取り組んでおります。

一方、社内的には「お客さま第一」の方針のもとお客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上を目指し、組織を横断するタスクフォース活動に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談及び既存顧客からの受注獲得加えて、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和によって新規顧客の獲得が増加し、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高226億67百万円（前年同期比113.4%）と前四半期連結累計期間に引き続き伸長しました。今後の売上につながる受注残高（受注後、未売上の契約額）も依然として高水準（前年同期比114.0%）であり、新たに連結した子会社を含めて子会社の業績が好調であったことなどから、売上高205億68百万円（前年同期比124.6%）と増加しました。

利益面におきましては、収益性が高いソリューションサービスの売上高が堅調であったこと、情報通信機器の売上高が大幅に増加したこと等により売上総利益が増加しました。一方で、「CANVAS ONE」に基づく人的資本投資の一環である社員の処遇改善や教育投資の増加、営業・販促活動の活性化により経費の増加がありましたが、営業利益13億94百万円（前年同期比489.2%）、経常利益14億27百万円（前年同期比461.4%）と増加いたしました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億82百万円（前年同期比4,929.5%）と増加しました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

## 情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、半導体不足による納期遅延の影響の解消が進み、大型案件の獲得もあり受注高は64億30百万円（前年同期比127.1%）、売上高は55億59百万円（前年同期比147.0%）と伸長いたしました。

## ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、受注高162億36百万円（前年同期比108.7%）、売上高150億9百万円（前年同期比117.9%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、受注高は114億円（前年同期比114.1%）、売上高は101億99百万円（前年同期比118.5%）と公共分野から民需分野へのシフトが定着し、インボイス制度対応の案件が積み上がったことなどから増加しました。

保守サービスでは、情報通信機器の販売の増加に伴い受注高が増加し、売上高は33億41百万円（前年同期比116.8%）と増加しました。

ネットワーク工事では、受注高は減少しましたが大型案件が前倒しで計上されたことなどから、売上高は14億68百万円（前年同期比116.6%）と増加しました。

## ＜当社グループの四半期業績の特性について＞

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入及び更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高及び利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末より7億75百万円増加し、263億92百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形、売掛金及び契約資産が10億77百万円減少し、現金及び預金が11億11百万円増加したこと、及び仕掛品が4億55百万円、投資有価証券が3億20百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より86百万円減少し、156億26百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億98百万円減少し、未払法人税等が1億76百万円、賞与引当金が1億73百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より8億61百万円増加し、107億65百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億83百万円の収入（前年同期は9億67百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億32百万円、売上債権の減少による11億4百万円の収入と、棚卸資産の増加による4億29百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億12百万円の支出（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億54百万円の支出（前年同期は5億40百万円の支出）となりました。これは主、配当金の支払額2億73百万円、短期借入金の返済額1億円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より11億15百万円増加し、83億90百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2023年5月15日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2023年11月9日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,289,648	8,401,232
受取手形、売掛金及び契約資産	9,881,325	8,804,253
機器及び材料	419	624
仕掛品	1,257,321	1,713,084
その他	913,015	901,633
貸倒引当金	△365	△1,327
流動資産合計	19,341,365	19,819,500
固定資産		
有形固定資産	655,145	663,252
無形固定資産		
のれん	363,193	637,222
その他	210,080	195,043
無形固定資産合計	573,273	832,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858,562	2,178,849
退職給付に係る資産	576,692	584,285
繰延税金資産	2,087,821	1,734,972
その他	568,559	626,635
貸倒引当金	△44,001	△47,070
投資その他の資産合計	5,047,634	5,077,672
固定資産合計	6,276,054	6,573,190
資産合計	25,617,419	26,392,691
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,414,234	5,015,261
短期借入金	2,270,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	26,096	13,516
未払法人税等	139,373	315,614
賞与引当金	680,106	853,238
その他	1,939,214	2,243,433
流動負債合計	10,469,025	10,611,064
固定負債		
長期借入金	25,134	11,381
役員退職慰労引当金	82,664	86,608
退職給付に係る負債	4,899,154	4,718,483
その他	236,958	199,280
固定負債合計	5,243,912	5,015,753
負債合計	15,712,937	15,626,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	137,251	141,265
利益剰余金	7,189,967	7,795,629
自己株式	△306,778	△289,487
株主資本合計	8,989,508	9,616,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894,724	1,123,459
退職給付に係る調整累計額	△25,890	△21,080
その他の包括利益累計額合計	868,834	1,102,378
非支配株主持分	46,138	47,019
純資産合計	9,904,481	10,765,873
負債純資産合計	25,617,419	26,392,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,508,590	20,568,547
売上原価	12,451,890	14,991,526
売上総利益	4,056,699	5,577,021
販売費及び一般管理費	3,771,608	4,182,228
営業利益	285,091	1,394,792
営業外収益		
受取利息	169	206
受取配当金	25,438	33,260
助成金収入	3,980	6,588
その他	8,973	5,257
営業外収益合計	38,561	45,312
営業外費用		
支払利息	9,595	7,866
固定資産除却損	1,246	1,310
リース解約損	153	217
支払手数料	1,874	225
その他	1,368	2,794
営業外費用合計	14,239	12,414
経常利益	309,413	1,427,690
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,668
特別利益合計	—	4,668
特別損失		
減損損失	198,082	—
特別損失合計	198,082	—
税金等調整前四半期純利益	111,330	1,432,358
法人税、住民税及び事業税	87,444	298,811
法人税等調整額	3,341	249,794
法人税等合計	90,785	548,605
四半期純利益	20,545	883,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,636	920
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,909	882,832

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	20,545	883,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,448	228,734
退職給付に係る調整額	10,621	4,810
その他の包括利益合計	88,070	233,544
四半期包括利益	108,616	1,117,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,979	1,116,377
非支配株主に係る四半期包括利益	2,636	920

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	111,330	1,432,358
減価償却費	90,896	101,015
減損損失	198,082	—
のれん償却額	70,037	107,622
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,776	165,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△523	3,130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,962	△18,397
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,518	△7,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△150,730	△173,738
受取利息及び受取配当金	△25,607	△33,466
支払利息	9,595	7,866
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,668
固定資産除却損	1,246	1,310
売上債権の増減額 (△は増加)	2,052,426	1,104,474
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△346,244	△429,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△515,186	△398,973
その他	△250,863	301,861
小計	1,259,757	2,159,012
利息及び配当金の受取額	26,874	34,486
利息の支払額	△9,977	△7,387
法人税等の支払額	△309,400	△102,714
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>967,254</b>	<b>2,083,397</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,602	△500
定期預金の払戻による収入	30,346	4,800
投資有価証券の取得による支出	△2,312	△2,571
投資有価証券の売却による収入	—	14,213
有形固定資産の取得による支出	△34,097	△85,145
有形固定資産の売却による収入	—	6,320
無形固定資産の取得による支出	△59,445	△11,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,656	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△506,740
その他	28,766	68,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△28,688</b>	<b>△512,890</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△24,736	△28,433
自己株式の取得による支出	△250,002	△51
配当金の支払額	△202,155	△273,681
非支配株主への配当金の支払額	△40	△40
リース債務の返済による支出	△63,078	△52,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△540,012</b>	<b>△454,621</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,553	1,115,884
現金及び現金同等物の期首残高	7,464,782	7,275,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,863,335	8,390,923

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社ベルテックスを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は17,342千円(37,865株)減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は289,487千円(632,067株)となりました。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△249,616千円は、「固定資産除却損」1,246千円、「その他」△250,863千円として組替えております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

従前の中期経営計画の実施過程において、2015年6月に第三者割当による新株予約権付社債の発行と、その後の行使に伴う一定の希薄化が生じました。同社債の発行で調達した資金は、当時のグループ運営にとって有効でありましたが、長期に渡りご支援いただいております株主の皆さまに今後さらなるご愛顧を賜るべく、昨年に続き今回の自社株買いにより希薄化した株式の一部を解消することといたしました。

## 2. 取得の内容

- |                |                               |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                        |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 30万株(上限)                      |
|                | (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合2.27%) |
| (3) 取得価額の総額    | 210,000千円(上限)                 |
| (4) 取得期間       | 2023年11月10日から2024年4月9日まで      |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買い付け             |

## 3. 補足情報

## (1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (2023.4.1~2023.9.30)		前第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2022.4.1~2023.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		6,430,299	28.4	5,057,551	25.3	27.1	10,791,873	26.4
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	11,400,908	50.3	9,993,900	50.0	14.1	19,422,771	47.5
	保守サービス	3,489,307	15.4	2,924,245	14.6	19.3	6,850,155	16.7
	ネットワーク工事	1,346,740	5.9	2,015,175	10.1	△33.2	3,839,638	9.4
小計		16,236,956	71.6	14,933,321	74.7	8.7	30,112,565	73.6
合計		22,667,255	100.0	19,990,873	100.0	13.4	40,904,439	100.0

## (2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (2023.4.1~2023.9.30)		前第2四半期 (2022.4.1~2022.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2022.4.1~2023.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		5,559,363	27.0	3,781,976	22.9	47.0	9,686,778	25.8
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	10,199,164	49.6	8,605,787	52.1	18.5	18,143,819	48.2
	保守サービス	3,341,583	16.3	2,861,111	17.4	16.8	6,396,799	17.0
	ネットワーク工事	1,468,436	7.1	1,259,714	7.6	16.6	3,388,380	9.0
小計		15,009,184	73.0	12,726,613	77.1	17.9	27,928,999	74.2
合計		20,568,547	100.0	16,508,590	100.0	24.6	37,615,778	100.0